

平成26年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年2月10日

上場会社名 アビックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	617	40.2	26		40		40	
25年3月期第3四半期	1,032	18.0	22	452.7	20	352.8	3	0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.76	
25年3月期第3四半期	0.16	0.15

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,469	438	29.8
25年3月期	1,262	479	38.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 438百万円 25年3月期 479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		0.00	0.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	5.9	70	29.8	66	35.9	59	88.7	2.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	23,102,800 株	25年3月期	23,102,800 株
期末自己株式数	26年3月期3Q	株	25年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	23,102,800 株	25年3月期3Q	23,102,800 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による金融緩和策や各種経済対策の効果が表れ始め、株高等により個人消費が底堅く推移したことや、円安による企業収益の回復等によって、設備投資も増加傾向を示すなど、全般的には、緩やかな回復傾向の中推移しました。

このような環境の下、当社は引き続き安定的な収益が確保できる体制作りのため、経費は出来るだけ抑える一方、映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board、DPS-150や簡易映像制作ソフトTemPo(テンポ)などの販促支援サービスの提供、短期、長期のレンタルといったアセット事業を中心に展開を図ってまいりました。

製品の販売を取り扱う情報機器事業においては、当社の業績に影響を与えるマーケットの一つであるパチンコホール業界での広告・販促物等に関する規制などもあり、依然として設備投資に対しては抑制傾向が強く、減収となりました。

映像コンテンツやメンテナンスを取り扱う運営事業においては、継続契約件数やメンテナンス件数は、昨年同様安定しておりますが、スポット的な案件が昨年より少なかったことから昨年同期を下回る結果となりました。

現在最も注力しております小型の映像表示機を活用した販売促進支援サービスやレンタルを取り扱うアセット事業においては、新サービスのDPS-150及びix-board共に順調に契約数を伸ばしており業容は拡大、レンタルにおいても、従来は情報機器事業として販売していたものから、長期レンタル案件数を増加させており、アセット事業の業績としては、前年同期と比較して36%以上の業績拡大となりました。

安定収益となる継続契約件数は、着実に拡大しており、今後の経営安定化に大きく寄与するものと考えられ、今後も安定収益事業の拡大に注力してまいります。

営業外収益の主な内容は、手元資金の運用における投資有価証券の売却収入であり、営業外費用の主な内容は、資金調達による支払利息、社債利息、社債発行費と業務上の関係を有する株式の投資有価証券評価損であります。

以上の結果、売上高617,411千円(前年同四半期比415,476千円減)となり、営業損失26,813千円(前年同四半期は営業利益22,987千円)、経常損失40,164千円(前年同四半期は経常利益20,961千円)、四半期純損失は40,877千円(前年同四半期は四半期純利益3,886千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末比182,848千円増の1,269,427千円となりました。その主な要因は、有価証券の取得であります。これは、前事業年度に計上した売上債権の回収と資金調達を実施したことにより一時的に現金及び預金が増加したため、安全性・流動性の高いMMF等の有価証券に振り替えたことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比24,519千円増の200,453千円となりました。その主な要因は、アセット事業用のレンタル資産の取得とDPS-150の管理ソフト開発に伴う無形固定資産(ソフトウェア)の取得によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比248,244千円増の1,031,276千円となりました。その主な要因は、資金調達を実施したことによる借入金及び社債の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比40,877千円減の438,604千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,057	191,434
受取手形及び売掛金	246,497	190,890
有価証券	-	500,836
商品及び製品	262,540	286,400
仕掛品	1,098	1,196
原材料及び貯蔵品	79,340	83,778
その他	9,130	15,223
貸倒引当金	85	332
流動資産合計	1,086,578	1,269,427
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	556	486
車両運搬具(純額)	376	259
工具、器具及び備品(純額)	62,371	54,441
レンタル資産(純額)	34,249	73,571
リース資産(純額)	29,114	24,723
有形固定資産合計	126,669	153,482
無形固定資産	10,331	14,789
投資その他の資産		
その他	40,319	33,385
貸倒引当金	1,386	1,203
投資その他の資産合計	38,933	32,182
固定資産合計	175,934	200,453
資産合計	1,262,513	1,469,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,531	137,214
1年内返済予定の長期借入金	74,344	151,056
1年内償還予定の社債	350,000	60,000
未払法人税等	3,379	1,184
製品保証引当金	1,937	184
その他	45,211	43,417
流動負債合計	633,403	393,056
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	127,072	375,568
その他	22,556	22,651
固定負債合計	149,628	638,219
負債合計	783,031	1,031,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	479,481
資本剰余金	517,286	-
利益剰余金	959,181	40,877
株主資本合計	479,481	438,604
純資産合計	479,481	438,604
負債純資産合計	1,262,513	1,469,881

(2) 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,032,887	617,411
売上原価	608,481	260,805
売上総利益	424,405	356,606
販売費及び一般管理費	401,418	383,419
営業利益又は営業損失 ()	22,987	26,813
営業外収益		
受取利息	42	277
受取賃貸料	459	316
受取手数料	669	23
投資有価証券売却益	-	920
その他	118	133
営業外収益合計	1,289	1,669
営業外費用		
支払利息	1,315	4,868
社債利息	1,791	2,406
社債発行費	-	3,274
投資有価証券評価損	-	3,552
その他	208	917
営業外費用合計	3,314	15,020
経常利益又は経常損失 ()	20,961	40,164
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	16,363	-
特別損失合計	16,363	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	4,598	40,164
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,886	40,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年8月1日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	441,894千円
資本準備金の減少額	517,286千円
その他資本剰余金の増加額	959,181千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	959,181千円
繰越利益剰余金の増加額	959,181千円

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。